

第**135**期 事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



東京インキ株式会社

1. 目次	1
2. 株主の皆様へ	2
3. 営業の概況	3
4. 会社の概況	5
5. 連結決算の概況	7
6. 単体決算の概況	10
7. 株式の状況	12
8. 主要な事業所	13
9. 株主メモ	14

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成18年4月1日から平成19年3月31日に至る当社の第135期事業報告書を作成いたしましたので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

当社は企業理念に基づき、長期経営ビジョン、中期経営計画、年度予算、実行計画の体系でP D C Aを回す経営方式を通じ、会社を新しい成長軌道に乗せることを目指しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

大橋 淳 男

企業理念

企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することを基本理念とする。

- 株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、製造業の設備投資の増加等により企業業績は引き続き順調に推移し、その結果雇用環境は改善し、また個人消費も堅調な伸びを示したことなどにより、景気は緩やかな回復を続けました。

しかしながら当業界におきましては、原油価格の高騰による原材料価格の上昇やアジア地域、特に中国への生産シフトの進行が依然として続いており、厳しい環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループでは顧客重視による売上高確保に努めてまいりました。原油価格が高水準を維持し続け、製造原価に影響いたしまして、利益面では厳しい状況となりましたが、原材料の見直しや物流コスト削減等の諸施策を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が596億8千8百万円で、前期比23億1千5百万円の増収(4.0%増)、経常利益は8億9百万円で、前期比2億9千4百万円の増益(57.1%増)、当期純利益は2億7千万円となり、前期比1億5千4百万円の増益(134.2%増)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

■印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキは、出版印刷物の減少が続いておりますが、カタログ、チラシ、フリーペーパー等の商業オフ輪インキの拡販の結果、前年度に比べ、販売数量、売上高は微増となりましたが、利益は厳しい結果となりました。

グラビアインキは、プラスチックフィルムならび

に紙へのグラビア印刷が海外移転やオフ輪印刷への移行が継続する中、原油高による主原料価格の高騰もあり、売上高および利益は前年度に比べ厳しい結果となりました。

印刷関連資材は印刷機械等およびブランケットやPS版等の印刷用消耗材の販売は前年度に比べ売上高および利益ともほぼ横ばいとなりました。

以上で印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は256億4千5百万円で、前期比10億3千万円の増収(4.2%増)、営業利益は5億6千5百万円で前期比1億7千6百万円の減益(23.8%減)となりました。

■化成品・加工品事業部門

合成樹脂着色剤は、不採算品の販売を縮小し、国内市場が縮小しているポリオレフィンフィルム向け着色剤の販売数量低下を最小限にとどめ、自動車分野向けの拡販に努め、前年度に比べ売上高は微増、利益は減少となりました。

樹脂成形材料は中心となる自動車向け受託の数量を確保し、前年度に比べ売上高、利益ともに増加となりました。

導電性樹脂成形材料および成形品は新規ユーザーならびに新規テーマ開発の結果、前年度に比べ売上高、利益とも増加となりました。

環境資材は、主力の土木資材が公共事業の停滞から依然として厳しい市場環境にありますが、中越地区の災害復旧への販売維持ならびに代替加工品の販売に注力し、若干の売上高増となり、前年度に比べ利益は増加となりました。

産業資材は、包装用・農業用資材は天候不順等の

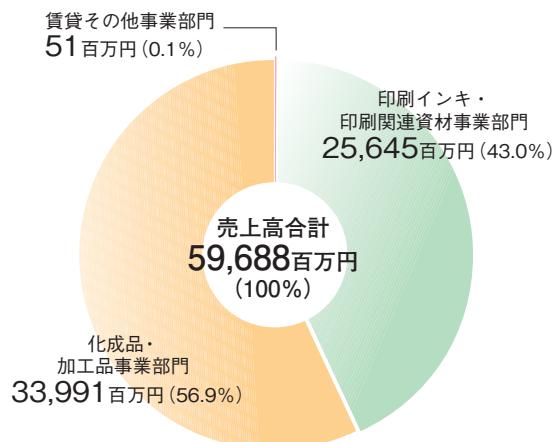
影響を受けましたが、水処理用途向けの販売増により売上高および利益とも前年度に比べ横ばいとなりました。

以上で化成系・加工品事業部門の売上高は339億9千1百万円で、前期比12億8千6百万円の増収(3.9%増)、営業利益は15億3千9百万円で前期比5億5千4百万円の増益(56.3%増)となりました。

■賃貸その他事業部門

不動産賃貸収入はビジネスホテルからのもので、売上高は5千1百万円で、前期比1百万円の減収(2.2%減)となりました。

■事業部門別売上高



(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、企業業績の好調が引き続き日本経済全般を牽引し、個人消費も不安定ながら増勢を保つことにより、景気は回復基調を維持

するものと予測されています。

こうした環境下にあつて、当社グループの既存事業は、成熟化が進み、主としている国内市場も縮小傾向にあり、今後は量的拡大による事業拡大や収益維持は困難と考えられます。このような経営環境のもと、当社では長期経営ビジョンに基づいた中期経営計画を策定し、当社グループが進むべき方向と目標を明確にし、着実に企業の発展を推進してまいりたいと存じます。

当社グループの中期経営計画「07中計」の骨子は次の通りであります。

1. 基本方針：「国内に事業基盤を置く環境適応型企業を目指す」
 - (1)環境変化に対応できる事業構造への改革
 - (2)経営資源の国内事業への集中
 - (3)収益を確保できるビジネスモデルの構築
 - (4)事業部門でのシナジー効果の創出
2. 計画推進のキーワード
「集中」、「進化」、「挑戦」、「スピード」をキーワードとして体質改善をはかります。
3. 経営目標
09年度(第138期)経常利益：20億円を目指します。

なにとぞ、株主各位におかれましても、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況 (平成19年3月31日現在)

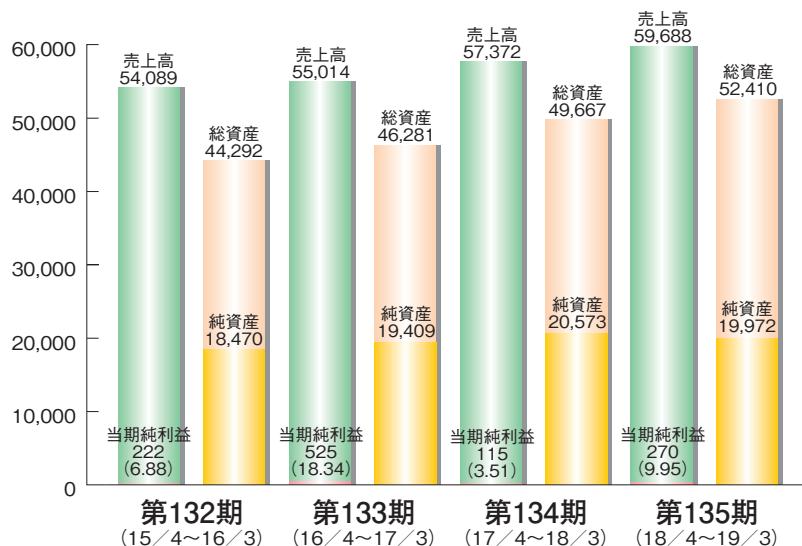
1. 主要な事業内容

事業部門	主要な事業内容
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	各種印刷インキの製造販売、印刷機械ならびに印刷関連機器の製造販売、各種印刷用諸材料の製造販売
化成産品・加工品事業部門	合成樹脂用着色剤の製造販売、合成樹脂成形材料およびその加工製品の製造販売、産業用および環境用資材の製造販売
賃貸その他事業部門	不動産の賃貸

2. 財産および損益の状況の推移

連結

(単位:百万円)



(注) () 内の数値は1株当たり当期純利益 (単位:円) であります。

3. 企業結合の状況

重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
京 昶 パ ッ ケ ー ジ 株 式 会 社	30	100	グラビア印刷
共 商 株 式 会 社	10	100	印刷インキおよび印材商品販売
精 美 堂 印 刷 株 式 会 社	30	100	オフセット印刷
ハ イ ニ ッ ク ス 株 式 会 社	26	100	印刷関連機器の製造販売
林 イ ン キ 製 造 株 式 会 社	18	100	印刷インキ製造販売
英 泉 ケ ミ カ ル 株 式 会 社	30	100	化成産品製造
関 西 ト ー イ ン テ ッ ク 株 式 会 社	48	100	化成産品製造
ト ー イ ン 加 工 株 式 会 社	10	100	加工品製造
東 京 ポ リ マ ー 株 式 会 社	30	100	加工品製造
ト ー イ ン エ ン タ ー プ ラ イ ズ 株 式 会 社	10	100	保険業他
東 京 イ ン キ 株 式 会 社 U.S.A.	249	100	印刷インキ、化成産品等の輸出入販売

4. 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	大 橋 淳 男	
専 務 取 締 役	横 田 義 彦	化成品営業本部・加工品営業本部および支店担当、大阪支店長
専 務 取 締 役	川 尻 建 三	オフセットインキ営業本部・グラビア化成営業本部担当
専 務 取 締 役	金 子 修	第一生産本部・第二生産本部担当、第二生産本部長
取 締 役	今 井 亜機雄	管理本部理財部長
取 締 役	石 原 幸 一	化成品営業本部長
取 締 役	山 越 良 一	第一生産本部長、林インキ製造株式会社代表取締役社長
取 締 役	神 田 晴 行	管理本部長
取 締 役	矢 幅 哲 夫	加工品営業本部長
常 勤 監 査 役	佐 藤 和 信	
常 勤 監 査 役	北 澤 博 次	
常 勤 監 査 役	杉 山 智 宥	

連結決算の概況

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)		当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)
資産の部			負債の部		
流動資産	31,590,023	27,721,485	流動負債	25,549,009	21,974,919
現金及び預金	2,367,815	1,262,672	支払手形及び買掛金	18,548,226	13,686,524
受取手形及び売掛金	22,720,909	20,478,462	短期借入金	3,400,000	4,752,147
たな卸資産	6,375,953	5,625,922	一年以内返済予定長期借入金	1,342,400	1,277,200
繰延税金資産	390,680	367,170	未払法人税等	121,104	150,150
その他	91,547	145,499	賞与引当金	544,998	556,907
貸倒引当金	△ 356,883	△ 158,242	未払消費税等	80,420	12,518
			未払費用	867,413	735,711
固定資産	20,820,690	21,946,048	その他	644,447	803,760
有形固定資産	12,580,928	12,865,812	固定負債	6,888,845	7,119,548
建物及び構築物	5,029,507	4,332,077	長期借入金	3,135,000	2,977,400
機械装置及び運搬具	3,901,568	4,186,087	繰延税金負債	—	225,045
工具器具備品	244,862	315,926	退職給付引当金	3,463,212	3,576,590
土地	3,292,490	3,313,118	役員退職慰労金引当金	290,633	340,512
建設仮勘定	112,500	718,602	負債合計	32,437,855	29,094,468
無形固定資産	59,297	51,310	少数株主持分	—	—
無形固定資産	47,627	51,310	少数株主持分	—	—
のれん	11,669	—	資本の部		
投資その他の資産	8,180,464	9,028,924	資本金	—	3,246,125
投資有価証券	7,436,314	8,357,949	資本剰余金	—	2,511,731
長期貸付金	255,775	416,711	利益剰余金	—	11,945,338
繰延税金資産	239,080	84,363	その他有価証券評価差額金	—	2,892,264
その他	638,421	625,079	為替換算調整勘定	—	8,151
貸倒引当金	△ 389,126	△ 455,179	自己株式	—	△ 30,545
資産合計	52,410,713	49,667,533	資本合計	—	20,573,065
			負債・少数株主持分及び資本合計	—	49,667,533
			純資産の部		
			株主資本	17,756,359	—
			資本金	3,246,125	—
			資本剰余金	2,511,731	—
			利益剰余金	12,034,615	—
			自己株式	△ 36,112	—
			評価・換算差額等	2,216,498	—
			その他有価証券評価差額金	2,203,670	—
			為替換算調整勘定	12,827	—
			純資産合計	19,972,858	—
			負債・純資産合計	52,410,713	—

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	59,688,173	57,372,467
売上原価	51,364,282	49,443,130
売上総利益	8,323,891	7,929,337
販売費及び一般管理費	7,621,797	7,475,310
営業利益	702,093	454,026
営業外損益の部		
営業外収益	(198,490)	(141,692)
営業外費用	(90,963)	(80,466)
経常利益	809,620	515,252
特別損益の部		
特別利益	(1,032)	(15,541)
特別損失	(124,338)	(135,044)
税金等調整前当期純利益	686,314	395,748
法人税、住民税及び事業税	346,431	428,361
法人税等調整額	69,853	△ 147,892
当期純利益	270,029	115,279

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,063,260	1,414,936
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,737,212	△ 2,963,939
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,298,261	1,324,081
現金及び現金同等物に 係る換算差額	116	652
現金及び現金同等物の 増減額	1,027,903	△ 224,269
現金及び現金同等物の 期首残高	1,244,718	1,468,987
連結範囲に追加した時点の 子会社現金残高	76,898	—
現金及び現金同等物の 期末残高	2,349,520	1,244,718

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,246,125	2,511,731	11,945,338	△ 30,545	17,672,650	2,892,264	8,151	2,900,415	20,573,065
連結会計年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 162,882	—	△ 162,882	—	—	—	△ 162,882
役 員 賞 与	—	—	△ 20,000	—	△ 20,000	—	—	—	△ 20,000
当 期 純 利 益	—	—	270,029	—	270,029	—	—	—	270,029
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 5,567	△ 5,567	—	—	—	△ 5,567
連結子会社増加に伴う増加	—	—	2,130	—	2,130	—	—	—	2,130
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 688,593	4,676	△ 683,917	△ 683,917
連結会計年度中の変動額合計	—	—	89,276	△ 5,567	83,709	△ 688,593	4,676	△ 683,917	△ 600,207
平成19年3月31日残高	3,246,125	2,511,731	12,034,615	△ 36,112	17,756,359	2,203,670	12,827	2,216,498	19,972,858

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結剰余金計算書（要旨）

（単位：千円）

	前 期 (17.4.1~18.3.31)
資本剰余金の部	
I 資本剰余金期首残高	2,511,731
II 資本剰余金期末残高	2,511,731
利益剰余金の部	
I 利益剰余金期首残高	12,020,053
II 利益剰余金増加高	115,279
当期純利益	115,279
III 利益剰余金減少高	189,994
配当金	162,994
取締役賞与金	27,000
IV 利益剰余金期末残高	11,945,338

（注）千円未満を切り捨てて表示しております。

単体決算の概況

■ 貸借対照表 (要旨)

	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)		当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)
資産の部			負債の部		
流動資産	30,263,995	26,829,287	流動負債	24,770,698	21,698,283
現金及び預金	1,708,113	840,810	支払手形	3,491,921	2,327,430
受取手形	9,462,430	8,860,754	買掛金	14,411,400	11,254,589
売掛金	12,811,416	11,342,581	短期借入金	3,400,000	4,700,000
商品	914,234	432,131	一年以内返済予定長期借入金	1,342,400	1,277,200
製品	2,665,189	2,657,508	未払金	192,348	244,741
原材料	1,117,623	959,477	未払法人税等	99,729	139,600
仕掛品	1,251,671	1,261,653	賞与引当金	521,238	530,677
貯蔵品	4,557	3,526	未払費用	813,277	692,583
前払費用	44,280	45,113	預り金	198,279	167,942
短期貸付金	374,000	239,000	前受収益	4,397	9,639
繰延税金資産	449,742	402,778	設備関係支払手形	137,630	309,241
その他の流動資産	31,994	66,232	その他の流動負債	158,076	44,638
貸倒引当金	△ 571,259	△ 282,281	固定負債	6,861,438	7,083,302
固定資産	20,498,254	21,678,326	長期借入金	3,135,000	2,977,400
有形固定資産	12,014,438	12,222,642	退職給付引当金	3,435,805	3,563,274
建物	4,613,025	3,893,151	役員退職慰労金引当金	290,633	340,512
構築物	310,857	323,473	負債合計	31,632,137	28,781,585
機械及び装置	3,678,642	3,897,319			
車両運搬具	11,356	10,655	資本の部		
器具備品	236,505	305,761	資本金	—	3,246,125
土地	3,053,050	3,073,679	資本剰余金	—	2,511,731
建設仮勘定	111,000	718,602	資本準備金	—	2,511,731
無形固定資産	46,506	50,422	利益剰余金	—	11,106,451
借地権	2,790	2,790	利益準備金	—	475,921
その他の無形固定資産	43,716	47,631	任意積立金	—	10,096,375
投資その他の資産	8,437,309	9,405,261	別途積立金	—	9,072,000
投資有価証券	7,400,773	8,296,326	配当引当積立金	—	590,000
関係会社株式	497,808	—	買換資産圧縮積立金	—	434,375
子会社株式	—	557,807	当期末処分利益	—	534,154
長期貸付金	345,682	577,885	株式等評価差額金	—	2,892,264
長期固定営業債権	220,747	195,668	自己株式	—	△ 30,545
長期前払費用	2,223	2,710	資本合計	—	19,726,027
繰延税金資産	125,826	—	負債・資本合計	—	48,507,613
その他の投資	219,507	236,695			
貸倒引当金	△ 375,260	△ 461,833	純資産の部		
資産合計	50,762,250	48,507,613	株主資本	16,926,412	—
			資本金	3,246,125	—
			資本剰余金	2,511,731	—
			資本準備金	2,511,731	—
			利益剰余金	11,204,667	—
			利益準備金	475,921	—
			その他利益剰余金	10,728,746	—
			別途積立金	9,172,000	—
			配当引当積立金	590,000	—
			買換資産圧縮積立金	423,441	—
			繰越利益剰余金	543,304	—
			自己株式	△ 36,112	—
			評価・換算差額等	2,203,700	—
			その他有価証券評価差額金	2,203,700	—
			純資産合計	19,130,112	—
			負債・純資産合計	50,762,250	—

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書（要旨）

（単位：千円）

	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	57,646,040	55,847,399
売上原価	49,748,985	48,287,545
売上総利益	7,897,054	7,559,853
販売費及び一般管理費	7,121,906	7,168,521
営業利益	775,147	391,332
営業外損益の部		
営業外収益	(166,010)	(125,454)
営業外費用	(91,537)	(72,881)
経常利益	849,620	443,905
特別損益の部		
特別利益	(1,032)	(15,541)
特別損失	(182,859)	(134,897)
税引前当期純利益	667,793	324,548
法人税、住民税及び事業税	289,205	405,801
法人税等調整額	97,489	△ 186,519
当期純利益	281,098	105,267

（注）千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合 計		
	資本金	資 本 剰余金 資 本 準備金	利 益 準備金	利益剰余金				自 己 株 式 株 資 合 計	株 主 本 計	その他有 価証券評 価差額金		評価・ 換 算 差 額 等 合 計	
				別 途 積 立 金	配 当 引 当 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	3,246,125	2,511,731	475,921	9,072,000	590,000	434,375	534,154	11,106,451	△30,545	16,833,763	2,892,264	2,892,264	19,726,027
事業年度中の変動額													
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	△162,882	△162,882	-	△162,882	-	-	△162,882
役 員 賞 与	-	-	-	-	-	-	△20,000	△20,000	-	△20,000	-	-	△20,000
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-	-	100,000	-	-	△100,000	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△10,933	10,933	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	281,098	281,098	-	281,098	-	-	281,098
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	△5,567	△5,567	-	-	△5,567
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△688,564	△688,564	△688,564
事業年度中の変動額合計	-	-	-	100,000	-	△10,933	9,149	98,215	△5,567	92,648	△688,564	△688,564	△595,915
平成19年3月31日残高	3,246,125	2,511,731	475,921	9,172,000	590,000	423,441	543,304	11,204,667	△36,112	16,926,412	2,203,700	2,203,700	19,130,112

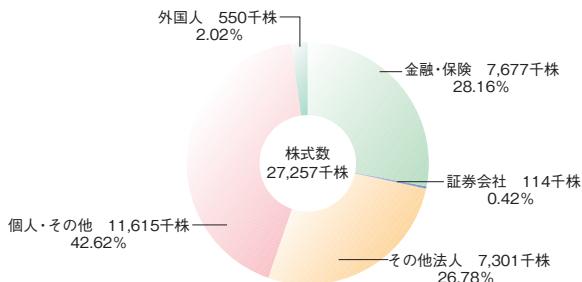
（注）千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

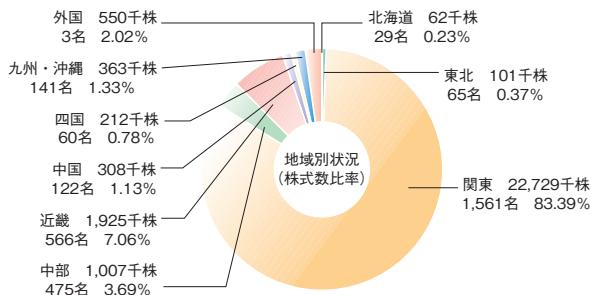
- ①会社が発行する株式の総数74,000,000株
- ②発行済株式の総数27,257,587株
- ③株主数 3,022名
- ④大株主の状況（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
共同印刷株式会社	1,372千株	5.03%
株式会社みずほ銀行	1,337	4.90
有限会社久栄	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	1,066	3.91
三井化学株式会社	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	682	2.50
有限会社大葉志	660	2.42

⑤所有者別状況



⑥株式分布状況（地域別状況）



主要な事業所

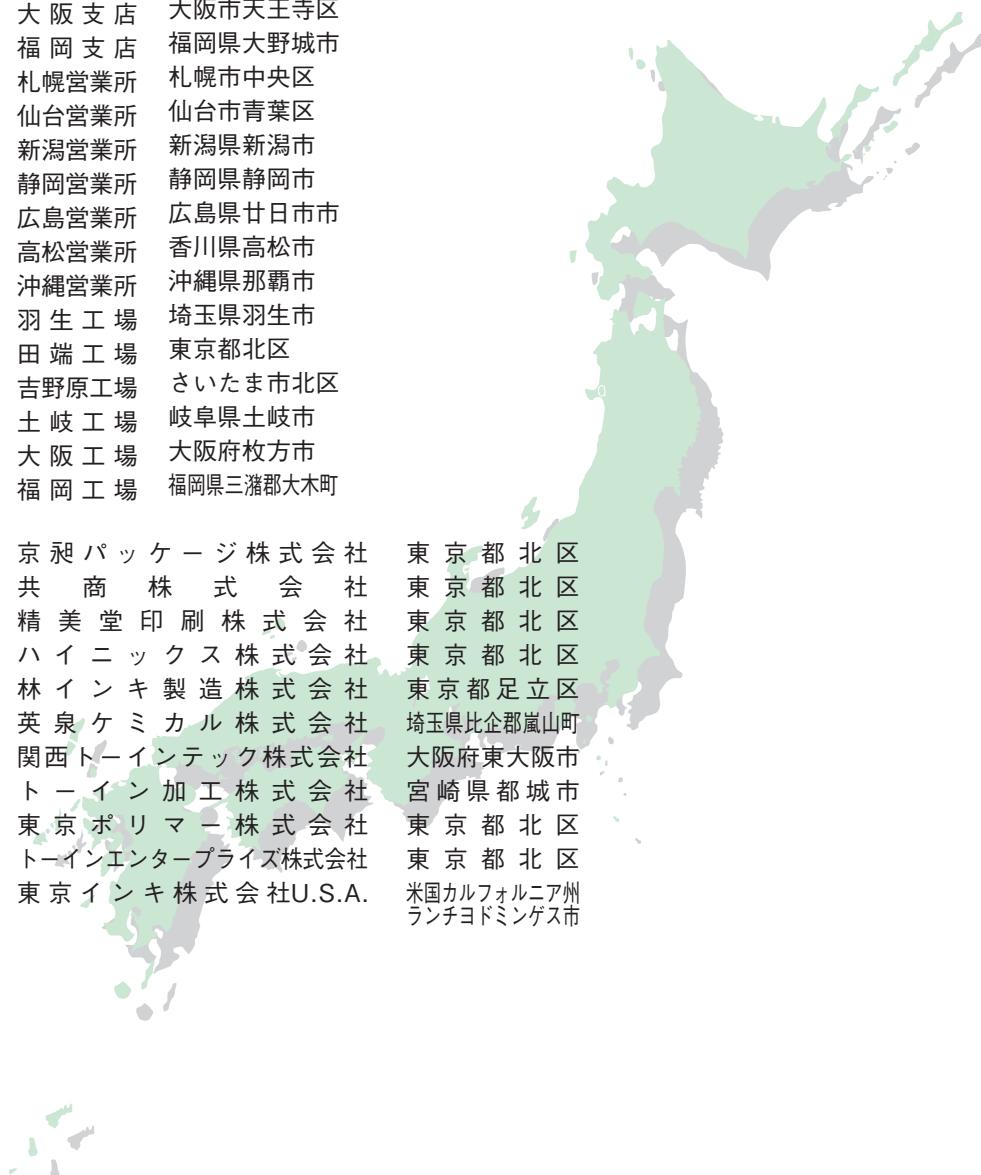
【本店】 本店 東京都北区田端新町二丁目7番15号

【支店】 名古屋支店 名古屋市西区
 大阪支店 大阪市天王寺区
 福岡支店 福岡県大野城市

【営業所】 札幌営業所 札幌市中央区
 仙台営業所 仙台市青葉区
 新潟営業所 新潟県新潟市
 静岡営業所 静岡県静岡市
 広島営業所 広島県廿日市市
 高松営業所 香川県高松市
 沖縄営業所 沖縄県那覇市

【工場】 羽生工場 埼玉県羽生市
 田端工場 東京都北区
 吉野原工場 さいたま市北区
 土岐工場 岐阜県土岐市
 大阪工場 大阪府枚方市
 福岡工場 福岡県三潴郡大木町

【子会社】	京昶パッケージ株式会社	東京都北区
	共商株式会社	東京都北区
	精美堂印刷株式会社	東京都北区
	ハイニックス株式会社	東京都北区
	林インキ製造株式会社	東京都足立区
	英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
	関西トローインテック株式会社	大阪府東大阪市
	トローイン加工株式会社	宮崎県都城市
	東京ポリマー株式会社	東京都北区
	トローインエンタープライズ株式会社	東京都北区
	東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州 ランチヨドミンゲス市



株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	証券代行事務センター
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
各種手続用紙のご請求	下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031 ●インターネット／ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

お知らせ

- 単元未満株式の買取・買増手続きについて
単元未満株式をお持ちの株主様は、その株式を買取請求するか、お持ちの株式と合わせて単元株式数(1,000株)にするため買増請求をすることができます。
- 株券喪失登録について
株券を喪失された方は、株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、1件8,600円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

上記のお手続きの詳細は、株主名簿管理人にお問い合わせください。

TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

<http://www.tokyoink.co.jp/>

この事業報告書は、大豆油を使用した環境対応型インキと再生紙を使用し印刷しています。